

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑野 倫有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑野 倫有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,571,839	2,783,450	10,490,260
経常利益 (千円)	286,570	191,930	920,388
四半期(当期)純利益 (千円)	175,457	79,179	500,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,754	203,968	732,938
純資産額 (千円)	5,078,075	5,221,495	5,657,214
総資産額 (千円)	8,132,059	8,850,848	9,259,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.07	6.80	42.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	61.2	57.5	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,560	292,727	1,380,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,033	128,348	1,599,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,967	267,849	475,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,130,823	2,461,015	2,633,080

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るために組織変更を行っております。これまで「ソリューション事業」に区分されていた株式会社DIXのサービスを「クラウド・ホスティング事業」に異動いたしました。一方、GMOクラウド株式会社で行っているゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エネルギーモニター」等を「クラウド・ホスティング事業」から「ソリューション事業」へ異動いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社との合併

当社は、当社の主要事業の1つであるクラウド・ホスティング事業において、より効率的かつ迅速な経営判断を行うため、平成27年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社と合併することを決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成27年3月13日開催のGMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社の定時株主総会、平成27年3月19日開催の当社の定時株主総会においてそれぞれ承認されました。

#### 1. 合併の目的

当社の主要事業の1つであるクラウド・ホスティング事業において、より効率的かつ迅速な経営判断を行うための組織再編における異動であります。

#### 2. 合併する相手会社の概要

(平成26年12月 現在)

a. 名称	GMOビジネスサポート株式会社	GMOクラウドWEST株式会社
b. 事業の内容	クラウド・ホスティング事業	クラウド・ホスティング事業
c. 直近期の売上高(千円)	406,670	1,042,004
d. 直近期の純利益(千円)	44,008	141,171
e. 直近期の純資産(千円)	198,535	678,832
f. 直近期の総資産(千円)	329,082	1,118,599

#### 3. 合併の方法

当社を存続会社、GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

#### 4. 合併後の会社の名称

GMOクラウド株式会社

#### 5. 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

#### 6. 本合併の効力発生日

平成27年7月1日(予定)

#### 7. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、昨年の消費税増税以降、個人消費は依然低迷しているものの、輸出による企業収益の改善や雇用の拡大により緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。しかしながら、現状の回復基調は外需に依存するところが大きく、海外景況の下振れ等により今後のわが国景気を下押しするリスク要因となっております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) の概念が急速に拡大しています。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。

このような事業環境の中、クラウド・ホスティング事業においては、クラウドサービスが順調に会員数を積み上げ、そしてこれまで減少傾向にあった共用サーバーサービスが他社からの移行案件により復調の兆しがありました。また、利益改善のため費用削減を進めてまいりました。セキュリティ事業においては、エンタープライズ(法人)に軸足を置いて営業活動を行ってまいりました。IAM事業においては、既存のIAMサービスのグローバル対応、海外を中心に営業人員の拡充と教育を進めてまいりました。ソリューション事業においては、平成27年第1四半期よりクラウド・ホスティング事業からソリューション事業に異動したゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」が順調に成長してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,783,450千円(前年同期比8.2%増)、営業利益125,730千円(同60.9%減)、経常利益191,930千円(同33.0%減)、四半期純利益79,179千円(同54.9%減)の増収減益となりました。

1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバ、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること  
セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (クラウド・ホスティング事業)

複数の利用者が1台のサーバーを利用する共用サーバーサービスにおいて、他社からのサービス移行案件があったため、前年度末より利用者数が増加いたしました。また、従量課金制のクラウドサービスにおいては、順調に推移してまいりました。

新たなサービスとして、1月にはクラウド型ファイルサーバー「ファイル執事 byGMO」を提供開始いたしました。同サービスは、セキュアな接続を実現する「リモートアクセスVPN機能」や、ファイル復元機能を標準搭載しているうえ、当社にて導入から運用、監視までの作業を提供するため、中小企業向けに最適なサービスとなっております。また、世界有数のセキュリティ企業の米Cloud Flare社と日本国内初となる正式パートナー契約を締結し、総合マルウェア対策サービス「Stop The Hacker」を提供開始いたしました。同サービスは、Webサイトの脆弱性診断によるマルウェア感染の「防止」から、感染の「検知」、マルウェア除去によるWebサイトの「回復」までをワンストップで行える利便性の高いサービスです。

当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は、前年同期に比しクラウドサービスが順調に推移し、またVPSユーザー会員数も増加したものの、専用サーバーサービス等の売上減少をカバーするには至りませんでした。また利益においては、費用削減に努めたものの固定費による売上原価の高止まりにより厳しいものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,506,329千円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は90,530千円(同13.1%減)となりました。

#### (セキュリティ事業)

日本国内においては、2014年のSSLサーバ証明書純増数が第1位 2となり、順調に発行枚数を伸ばしてまいりました。海外においては、ロシア最大のドメイン・ホスティング事業者REG.RU社と電子認証サービスの販売代理店契約を締結し、4月より順次REG.RU社の全ホスティングサービスにGMOグローバルサインのSSLサーバ証明書が標準搭載されました。これによりロシア国内におけるSSLサーバ証明書マーケットシェアの更なる獲得を目指す環境を整えることができました。また、費用においては、海外における人件費の増加、証明書認証局のリニューアルのための一時的な費用負担等により前年同期に比し増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は1,005,642千円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は213,970千円(同0.3%減)となりました。

2: Netcraft社が2015年1月に発表した「Netcraft SSL Survey」(市場に存在するSSLサーバ証明書の計測結果)を元に、ルート認証局別に日本国内でのSSLサーバ証明書の枚数を2014年1月と2015年1月で比較した増加数を集計した結果

(IAM事業)

フィンランド国内大手のIAMソフトウェアサービス会社であるユビセキュア社(現 GMO GlobalSign Oy)を当社グループに迎え、平成26年10月より海外市場において事業を開始いたしました。当期においては、GMO GlobalSign Oyがフィンランド国内で提供しているIAMサービスのグローバル対応を進め、日本国内において3月よりシングルサインオン(SSO)3サービスの提供を開始いたしました。また、当社の高い技術が評価され「Govies Government Security Awards 2015」を受賞いたしました。同事業は、システム導入が期末に傾斜する傾向があるため、引き続き商材の開発と営業人員の採用、育成を進めてまいります。なお、GMO GlobalSign Oyのれん償却費として、70,217千円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は59,077千円、セグメント損失は97,741千円となりました。

3: シングルサインオン(ID一元管理)ソフトウェアとは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア

(ソリューション事業)

ホームページ制作等を行うWEBソリューションサービスにおいては、平成26年第3四半期よりリリースしたスマートフォン向けアプリ制作サービス「BizPaletteアプリby GMO」の提供件数が100社を超え、順調に推移いたしました。また、On The Go Platforms社のジェスチャー認識ソフト「Ari」の日本・アジア地域での独占販売契約を締結し、日本国内のアプリ開発者向けに販売を開始するなど、提供サービスの拡充を図りました。

ゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」サービスにおいては、複数の大手ゲーム制作会社へのサービス導入を行い、ユーザー会員数も急速に増加いたしました。

太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」サービスにおいては、当初の事業計画に沿って順調に推移し、また国の遠隔出力制御システムの導入規制への対応を実施いたしました。

一方で、当期より、これまでソリューション事業に区分されていたDIX社のサービスをクラウド・ホスティング事業に異動いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は260,302千円(前年同期比13.0%増)、セグメント損失は3,983千円(前年同期は32,290千円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,089,023千円となり、前連結会計年度末に比べ175,743千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少172,065千円、売掛金の増加109,486千円であります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,761,824千円となり、前連結会計年度末に比べ232,929千円減少しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品（純額）の増加48,104千円、のれんの減少278,385千円であります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,906,659千円となり、前連結会計年度末に比べ35,014千円増加しております。主な増減要因は、未払金の増加33,644千円であります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、722,693千円となり、前連結会計年度末に比べ7,968千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の増加6,611千円、繰延税金負債の減少10,805千円、長期借入金の減少2,413千円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,221,495千円となり、前連結会計年度末に比べ435,719千円減少しております。主な増減要因は、四半期純利益79,179千円及び支払配当金227,012千円を計上したこと等による利益剰余金の減少147,832千円、為替換算調整勘定の減少255,852千円、少数株主持分の減少28,751千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ172,065千円減少し、2,461,015千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、292,727千円(前年同期比16.8%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益191,930千円より減価償却費140,773千円、のれん償却額122,352千円を計上したことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、128,348千円(前年同期比38.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出78,353千円、無形固定資産の取得による支出77,473千円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、267,849千円(前年同期比0.8%減)となりました。これは主に配当金の支払による支出209,053千円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		11,693,000		916,900		1,005,648

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,640,600	116,406	
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	11,693,000		
総株主の議決権		116,406	

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	51,300		51,300	0.44
計		51,300		51,300	0.44

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,693,080	2,521,015
売掛金	1,266,964	1,376,451
有価証券	700,000	700,000
前払費用	291,352	286,860
繰延税金資産	119,355	88,455
その他	231,453	159,825
貸倒引当金	37,440	43,584
流動資産合計	5,264,767	5,089,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,192	56,447
減価償却累計額	26,828	28,177
建物（純額）	27,364	28,270
車両運搬具	2,801	2,791
減価償却累計額	1,163	1,279
車両運搬具（純額）	1,638	1,511
工具、器具及び備品	1,654,067	1,738,865
減価償却累計額	1,022,432	1,059,126
工具、器具及び備品（純額）	631,634	679,738
リース資産	1,047,422	1,089,061
減価償却累計額	481,963	512,138
リース資産（純額）	565,459	576,922
有形固定資産合計	1,226,096	1,286,443
無形固定資産		
のれん	1,611,176	1,332,791
ソフトウェア	350,861	379,010
その他	93,532	90,757
無形固定資産合計	2,055,571	1,802,559
投資その他の資産		
投資有価証券	321,926	311,822
関係会社株式	84,501	81,157
匿名組合出資金	68,429	63,009
長期前払費用	19,333	15,282
敷金及び保証金	133,185	132,401
繰延税金資産	0	1,657
その他	85,709	67,490
投資その他の資産合計	713,085	672,821
固定資産合計	3,994,753	3,761,824
資産合計	9,259,521	8,850,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,820	287,731
未払金	497,181	530,826
短期借入金	4,782	4,253
前受金	1,474,558	1,440,599
リース債務	200,491	202,332
未払法人税等	26,033	41,495
未払消費税等	185,525	116,172
賞与引当金	8,832	14,106
役員賞与引当金	221	157
その他	190,197	268,985
流動負債合計	2,871,644	2,906,659
固定負債		
長期借入金	21,805	19,391
リース債務	401,153	407,764
繰延税金負債	43,232	32,426
その他	264,471	263,110
固定負債合計	730,661	722,693
負債合計	3,602,306	3,629,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,284,822	3,136,989
自己株式	38,982	38,982
株主資本合計	5,168,388	5,020,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,485	54,202
為替換算調整勘定	268,988	13,136
その他の包括利益累計額合計	326,474	67,339
少数株主持分	162,351	133,599
純資産合計	5,657,214	5,221,495
負債純資産合計	9,259,521	8,850,848

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,571,839	2,783,450
売上原価	1,032,225	1,127,077
売上総利益	1,539,614	1,656,372
販売費及び一般管理費	1,218,135	1,530,641
営業利益	321,478	125,730
営業外収益		
受取利息	6,179	7,910
為替差益	2,522	46,017
その他	4,545	24,126
営業外収益合計	13,248	78,054
営業外費用		
支払利息	4,609	4,660
投資事業組合運用損	1,750	1,230
匿名組合投資損失	41,793	5,419
その他	3	543
営業外費用合計	48,155	11,853
経常利益	286,570	191,930
特別損失		
関係会社株式評価損	14,951	-
特別損失合計	14,951	-
税金等調整前四半期純利益	271,619	191,930
法人税、住民税及び事業税	67,505	59,419
法人税等調整額	10,854	48,109
法人税等合計	78,359	107,528
少数株主損益調整前四半期純利益	193,259	84,401
少数株主利益	17,801	5,222
四半期純利益	175,457	79,179

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,259	84,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,460	3,599
繰延ヘッジ損益	845	-
為替換算調整勘定	44,120	284,771
その他の包括利益合計	39,505	288,370
四半期包括利益	153,754	203,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,197	179,955
少数株主に係る四半期包括利益	13,556	24,013

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	271,619	191,930
減価償却費	154,048	140,773
のれん償却額	47,457	122,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,482	6,235
賞与引当金の増減額(は減少)	7,326	5,274
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,413	63
受取利息	6,179	7,910
匿名組合投資損益(は益)	43,543	6,649
支払利息	4,609	4,660
為替差損益(は益)	8,428	3,163
関係会社株式評価損	14,951	-
売上債権の増減額(は増加)	128,295	240,781
仕入債務の増減額(は減少)	18,903	77,008
未払金の増減額(は減少)	38,118	8,181
前受金の増減額(は減少)	514	20,489
預り金の増減額(は減少)	34,868	51,671
その他	2,873	10,555
小計	390,813	315,412
利息の受取額	5,108	7,370
利息の支払額	4,609	4,660
法人税等の支払額	140,752	27,695
補助金の受取額	-	2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,560	292,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	63,696	78,353
無形固定資産の取得による支出	22,883	77,473
投資有価証券の取得による支出	5,222	28,610
投資事業組合からの分配による収入	-	26,331
保険積立金の解約による収入	-	29,511
その他	1,230	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,033	128,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	17,600	-
少数株主への配当金の支払額	-	4,738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53,434	54,057
配当金の支払額	198,932	209,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,967	267,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,424	68,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,864	172,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,581	2,633,080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,106	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,130,823	1 2,461,015

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,190,823千円	2,521,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	3,130,823	2,461,015

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	221,192	1,900	平成25年12月31日	平成26年3月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	227,012	19.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,515,006	827,618		229,215	2,571,839		2,571,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,852	21,286		1,182	31,321	31,321	
計	1,523,858	848,904		230,397	2,603,160	31,321	2,571,839
セグメント利益又は 損失( )	104,180	214,705		32,290	286,595	24	286,570

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 24千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,490,171	985,279	51,973	256,025	2,783,450		2,783,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,158	20,362	7,103	4,277	47,901	47,901	
計	1,506,329	1,005,642	59,077	260,302	2,831,351	47,901	2,783,450
セグメント利益又は 損失( )	90,530	213,970	97,741	3,983	202,776	10,845	191,930

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 10,845千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年10月1日にUbisecure Solutions, Inc (現GMO GlobalSign Oy)の株式を取得し、同社を子会社いたしました。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の3事業から「IAM事業」を追加し4事業としております。

従来の報告セグメントの名称について「ホスティングサービス事業」を「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティサービス事業」を「セキュリティ事業」、「ソリューションサービス事業」を「ソリューション事業」にそれぞれ変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るために組織変更を行っております。これまで「ソリューション事業」に区分されていた株式会社DIXのサービスを「クラウド・ホスティング事業」に異動いたしました。一方、GMOクラウド株式会社で行っているゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エネルギーモニター」等を「クラウド・ホスティング事業」から「ソリューション事業」へ異動いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円07銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,457	79,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,457	79,179
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,700	11,641,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月7日

GMOクラウド株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。